

# 市税・市債残高・積立残高の状況

かっこは前年度

項目		平成26年度	中核市平均	中核市順位
市 税	市民税や固定資産税、軽自動車税などの税金です。	931億円 (893億円)	627億円	4位 (3位)
	市民1人当たり	17万9,000円 (17万2,000円)	15万3,000円	2位 (3位)
市 債 残 高	道路や学校などの公共施設の整備を計画的に進めるために借り入れる市債の残高です。	1,210億円 (1,235億円)	1,513億円	12位 (11位)
	市民1人当たり	23万3,000円 (23万8,000円)	38万1,000円	8位 (7位)
積立基金残高	将来の市債の返済や、公共施設の整備などに備えて積み立てている基金の残高です。	361億円 (338億円)	256億円	9位 (9位)
	市民1人当たり	7万円 (6万5,000円)	6万3,000円	17位 (17位)

# 宇都宮市の 財政白書

本市の財政状況を広く市民の皆さんに公表するため、平成26年度の財政指標や他都市との比較分析結果をまとめた「宇都宮市財政白書」を作成しました。今回は、その主な内容についてお知らせします。

## 財政指標などの状況

歳入は、市税が4年連続で増加し、6年ぶりに900億円を超え、歳出は、高齢化の進展に伴い扶助費が増加する一方、市債発行額の抑制などにより、公債費が減少しました。

自主財源比率や義務的経費比率は、前年度から引き続き改善し、経常収支比率は、5年ぶりに中核市平均を下回るなど、財政構造の弾力性が向上しています。

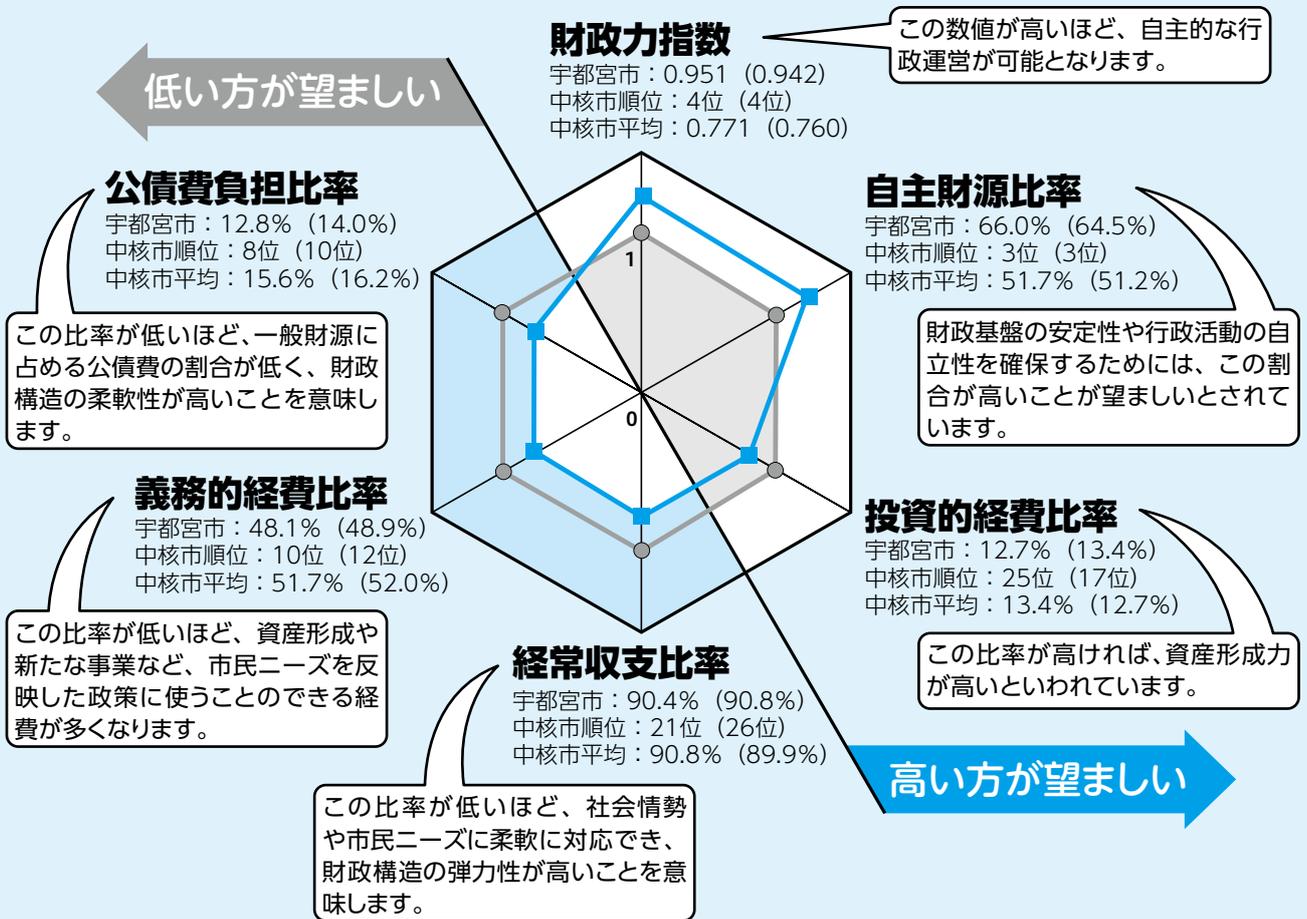
市債残高や積立基金残高は、前年度から引き続き向上し、財政の長期安定性が確保されています。

今後とも、本市財政の特徴や傾向を分析しながら内部努力の徹底などを図り、効果的・効率的な行財政運営と財政の健全化に努めます。

## 財政指標の比較 他都市と比べると

▽各財政指標の中核市（45市）平均を1として宇都宮市の数値を指数化しています。本市の財政指標は、中核市平均と比較し、総じて上位に位置しています。  
▽かっこは前年度

● 中核市平均  
■ 宇都宮市

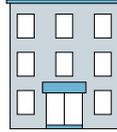


◎用語解説 ■自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる市税、使用料・手数料、諸収入など。■義務的経費 生活保護など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。■投資的経費 道路建設など社会資本整備に要する経費。■経常収支比率 財政の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。■公債費負担比率 財政の健全性を示す指標。一般財源に占める公債費（市債の元利償還金）の割合。

# バランスシート

バランスシートとは、土地・建物などの資産を市がどれだけ持っているのか、また、その資産を持つために使ったお金のうち、支払いの済んでいるお金がどのくらいあって、今後支払わなければならないお金がどのくらいあるのかを表したものです。

市民1人当たりの純資産は  
前年度比8000円増



土地、建物、現金・預金などの「資産」は、

市民1人当たりに換算すると167万9000円で前年度比3000円減少しました。内訳は、建物の減価償却などにより、「公共資産」が8000円の減、「投資等」が7000円の増となりました。

市債などの「負債」は、市民1人当たりに換算すると30万5000円で、前年度比1万1000円減少しました。資産から負債を引いた純な資産である「純資産」は、市民1人当たりに換算すると137万4000円で、前年度比8000円の増となりました。

## 市民1人当たりのバランスシート

(単位:千円)

借方				貸方			
項目	平成26年度	平成25年度	増減額	項目	平成26年度	平成25年度	増減額
<b>資産</b>	1,679	1,682	▲3	<b>負債</b>	305	316	▲11
<b>1.公共資産</b>	1,536	1,544	▲8	<b>1.固定負債</b>	270	280	▲10
(1)有形固定資産	1,534	1,541	▲7	(1)市債	206	210	▲4
①建物など	979	989	▲10	(2)未払金※2	16	17	▲1
②土地	555	552	3	(3)引当金	48	53	▲5
(2)売却可能資産	2	2	0	<b>2.流動負債</b>	35	36	▲1
<b>2.投資等</b>	87	80	7	<b>・純資産</b>	1,374	1,366	8
<b>3.流動資産</b>	56	58	▲2	1.国県補助金等	219	216	3
(1)現金預金	53	55	▲2	2.一般財源等	1,155	1,150	5
①基金※1	41	43	▲2				
②歳計現金	12	12	0				
(2)未収金	3	3	0				

**有形固定資産**  
市役所庁舎、保育園、清掃工場、道路、公園、市営住宅、小・中学校、美術館、図書館、体育館などの土地・建物

**投資等** 奨学資金などの貸付金、施設整備や土地の取得など特定の目的のために積み立てる基金(預金)など

**流動資産** 将来における財政の健全な運営のための基金や年度末の手持ちの現金、未納となっている市税など

※1 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計(それ以外の積立基金は「投資等」に計上)  
※2 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

**純資産** 資産を形成するために調達した資金のうち、将来において支払いや返済を要しないもの

**流動負債** 翌年度に市が支払わなければならない借入金の返済分や退職手当、賞与など

**負債** 資産を形成するために調達した資金のうち、将来返済が必要なもの  
(1)市債 長期にわたって市が返済しなければならない借入金  
(2)未払金 数年度にわたる工事や土地の購入などの将来にわたる支出を約束しているもの  
(3)引当金 年度末に市職員全員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額など

# 行政コスト計算書

バランスシートが道路や建物の建設などによる資産の形成を表しているのに対して、行政コスト計算書とは、資産形成以外の人的サービスや給付サービスを提供するのにどれくらいの費用が掛かるのかを表したものです。

市民1人当たりの純経常行政コストは27万8075円

市民1人当たりの「人に掛かるコスト」は前年度比862円減少し、5万6348円となりました。「物に掛かるコスト」は、物件費の増などにより、前年度比26678円増加し、9万9203円となりました。「移転支出」は、私立保育園費の増などにより、前年度比6678円増加し、14万1101円となりました。「その他のコスト」は、市の債の利子支払額が減少したことなどにより、前年度比814円減少し、3051円となりました。また、これらコストに充てられる、前年度比394円増加し、1万2839円となりました。その結果、行政コスト合計から経常収益を除いた純経常行政コストは、前年度比753円増加し、27万8075円となりました。

## 市民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:円)

	平成26年度	平成25年度	増減
●人に掛かるコスト	56,348	57,210	▲862
●物に掛かるコスト	90,203	87,777	2,426
●移転支出的なコスト	141,101	134,423	6,678
●その他のコスト	3,051	3,865	▲814
行政コスト合計(a)	290,703	283,275	7,428
●経常収益(b)	12,628	12,234	394
●純経常行政コスト(a-b)	278,075	271,041	7,034

**人に掛かるコスト** 市職員の給料や退職手当引当金に新たに繰り入れた経費など

**物に掛かるコスト** 消耗品や備品の購入、学校給食、ごみ収集業務の委託料や公共施設の1年間の減価償却費、公共施設の維持修繕などに要した経費

**移転支出的なコスト** 生活保護費や子ども医療費などの給付に要した経費、国民健康保険事業や介護保険事業など他会計へ支出した経費など

**その他のコスト** 市債の利子など

**経常収益** 行政サービスの利用者が負担した使用料・手数料など

**純経常行政コスト** 行政コスト合計から経常収益を差し引いたコストで、市税などの一般財源で負担する経費

◎財政白書について、詳しくは、市HPをご覧ください。  
◎この特集についての問い合わせは、財政課 ☎(632)2065へ。